

個人情報保護法等にもとづく公表事項等

(平成 28 年 3 月 14 日最終改定)

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます(用語等は当農業協同組合(以下「当組合」といいます。))の個人情報保護方針と同一です)。

いわみざわ農業協同組合
代表理事組合長 村木 秀雄
(平成 17 年 4 月 1 日制定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的(保護法第 18 条 1 項関係)

次のとおりです(後記 3 以下も併せてご覧ください)。なお、個人情報の利用目的が法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

○ 個人情報を取得する際の利用目的(保護法第 18 条 1 項関係)

事業分野	利用目的
信用事業(注 1)	<ul style="list-style-type: none">・ 金融商品・サービス利用申込の受付・ 本人の確認・ 利用資格等の確認・ 金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・ 契約の締結、維持管理及び事後の管理・ 契約等にもとづく義務の履行・権利の行使・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供・ 受託業務の遂行・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供・ 当組合が提供する商品・サービス(注 2)に関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	<ul style="list-style-type: none">・ 融資等の申込の受付・ 本人の確認、利用資格等の確認・ 金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・ 与信の判断・与信後の管理・ 契約等にもとづく義務の履行・権利の行使・ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供・ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供・ 受託業務の遂行・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)

共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 本人の確認 ・ 共済契約引受の判断 ・ 契約の継続・維持管理 ・ 共済金等の支払い ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
損害保険代理業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険契約の勧誘、募集、締結等
購買事業(注 3)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
農畜産物委託販売事業(注 4)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結・契約にもとづくサービスの提供 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・ 費用・販売代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
農作業受託事業(注 5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
受託農業経営事業(注 6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
営農指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・ 経費の賦課 ・ 与信の判断 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
加工事業(注 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 食品安全管理及び雇用管理 ・ 費用・代金の決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）

宅地等供給事業(注 8)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
児童福祉事業(保育所)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡 ・ 費用・代金の請求・決済等
老人福祉・介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結・維持管理 ・ 契約にもとづくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ・ 介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ・ 費用・代金の請求・決済その他の内部管理
冠婚葬祭業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供 ・ 費用・代金の決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
自動車等整備業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
各種物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結 ・ 契約にもとづくサービスの提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
生活指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・ 経費の賦課、費用・代金の決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
旅行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行契約の締結 ・ 契約等にもとづく義務の履行・権利の行使 ・ 上記義務の履行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報の提供等（対面による情報のご提供を含む。）

受託業務	・委託先との契約にもとづく業務の遂行
組合員管理	・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
採用・雇用管理	・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

(注 1) 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注 2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注 3) 同分類の各種の小売業に相当する事業

(注 4) 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注 5) 同分類の農業サービス業に相当する事業

(注 6) 同上

(注 7) 同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

(注 8) 同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

○ 特定個人情報取得時の利用目的（保護法第18条1項関係）

事務の名称	利 用 目 的
組合員等に係る個人番号関係事務	出資配当金に関する支払調書作成事務 金融サービスに関する支払調書等作成事務 （信用事業に関するもの） 共済契約に関する支払調書作成事務 （共済事業に関するもの）
取引先等に係る個人番号関係事務	報酬・料金等に関する支払調書作成事務 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
従業員等に係る個人番号関係事務	源泉徴収票作成事務 扶養控除等(異動)申告書、保険料控除申込書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務 退職所得に関する申告書作成事務 財形届出事務 雇用保険届出・申請・請求事務 健康保険・厚生年金保険届・申請・請求事務

(備考)

事務の名称	利 用 目 的
労働保険事務組合に係る個人番号関係事務	新規被雇用者に係る雇用保険届出・申請・請求事務 在職者に係る雇用保険届出・申請・請求事務

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第24条1項関係）

次のとおりです。

- (1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称 **いわみざわ農業協同組合**
- (2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員名簿	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議・催事のご通知・ご連絡 ・ 組合員資格の管理 ・ 組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応 ・ 経費の賦課 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品・サービス利用申込の受付 ・ 本人の確認 ・ 利用資格等の確認 ・ 契約の締結 ・ 契約等にもとづく義務の履行・権利の行使 ・ 市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究 ・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・ 与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む） ・ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 本人の確認 ・ 共済契約引受の判断 ・ 契約の継続・維持管理 ・ 共済金等の支払い ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
購買事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・ 費用・代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
販売事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込の受付 ・ 契約の締結・契約にもとづくサービスの提供 ・ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・ 費用・販売代金の請求・決済 ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）

当組合

(2) 北海道信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

- ①共同利用するデータの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
 - ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
- ②共同して利用する者の範囲
 - ・当組合
 - ・北海道信用農業協同組合連合会
 - ・農林中央金庫
- ③共同利用する者の利用目的
 - ・J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
- ④個人データの管理について責任を有する者
当農業協同組合

(3) 北海道農業信用基金協会等との共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
- ② 共同して利用する者の範囲
当組合、北海道農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
 - ・代弁弁済後の求償権の管理
 - ・裁判・調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合

(4) 手形交換所等との共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

- ① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）
および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

- ア. 当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）
- イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ウ. 住所（法人については所在地）（郵便番号を含みます。）
- エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- オ. 生年月日
- カ. 職業
- キ. 資本金（法人の場合に限ります。）
- ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- コ. 交換日（呈示日）
- サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- シ. 振出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ス. 不渡事由
- セ. 取引停止処分を受けた年月日
- ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会
（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ
<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/koukan/index0600.html> をご覧ください。

③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

(5) 当組合の子会社等との間の共同利用

① 共同して利用する子会社等の範囲

・(有) グリーンプラン

② 共同利用する個人データの項目

当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

③ 共同利用する会社の利用目的

・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(6) 土地改良区等との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

・農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係

- ・農家世帯主名、住所・電話番号
- ・作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
- ② 共同して利用する者の範囲
当組合、市町村、土地改良区および農業委員会
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・地域の農業ビジョンの策定
 - ・農作業受委託事務
 - ・農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・権利移動の調整
 - ・適地・適作の促進等の支援
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合

(7) 農業共済組合等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・農家氏名、住所、連絡先
 - ・農畜産物の生産数量、品質、価格、牛の識別番号等に関する情報
 - ・納入共済掛金、賦課金、支払共済金、診療費、無事戻金等取引内容、その他の取引関連情報
 - ・栽培実績及び肥培管理（飼養管理）等の地域農業振興に関する情報
 - ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同して利用する者の範囲
当組合、空知中央農業共済組合および北海道農業共済組合連合会
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・農業災害補償法にもとづく共済事業等の円滑な実施
 - ・営農指導、農家経営の安定等、地域農業の振興
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合、空知中央農業共済組合

5. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただけますことにつき、ご了承ください。

以 上